

2023年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社アマナ
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当
石亀 幸大
(TEL. 03-3740-4011)

特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ

当社は、2022年12月22日付開示「当社従業員による不適切な取引の疑義及び特別調査委員会の設置に関するお知らせ」、及び、2023年1月19日付開示「特別調査委員会における調査対象及び特別調査委員会委員の追加に関するお知らせ」に記載のとおり、当社従業員により不適切な取引が行われている疑義がある事案（以下「本件事案」といいます。）、及び、当社取引先において当社を通じた不適切な取引が行われている疑義が生じたことに端を発し、当社の財務諸表等に影響を与える可能性が生じている事案（以下「本件追加事案」といいます。）について、特別調査委員会による調査が進められておりました。

本日、特別調査委員会より、その調査報告書を受領いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 調査報告書の開示時期について

当社は、特別調査委員会より、本日、調査報告書を受領いたしました。

調査報告書の開示時期につきましては、個人情報、機密情報保護等の観点から、部分的な非開示措置を施すことに加え、本件追加事案については、当社と当社取引先との間で既に紛争となっていること等を考慮して開示版を作成のうえ、2023年5月11日までに開示する予定です。

2. 財務的な影響

特別調査委員会より受領いたしました調査報告書において、特別調査委員会の調査結果に基づく不適切な会計処理による影響額が記載されており、本件事案における売上・外注費の水増し及び架空計上による売上高の累積影響額は△146,430千円、売上原価の累積影響額は△65,400千円となっており、本件追加事案における実体のない可能性が極めて高い業務についての売上高の累積影響額は△553,959千円、売上原価の累積影響額は△392,256千円となっております。

なお、本件事案及び本件追加事案に係る税額影響や派生する論点を考慮した最終的な会計処理につきましては現時点において確定できていないため、2022年12月期末の連結純資産に与える影響額や各連結会計期間の損益に与える影響額等は未定であり、引き続き会計処理を検討のうえ決定いたします。

3. 今後の対応について

(1) 過年度の有価証券報告書等及び決算短信等について

当社は、特別調査委員会の調査結果を受け、また、上記「2. 財務的な影響」を確定のうえ、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び決算短信等の訂正を2023年5月22日までに行う予定で作業を進めてまいります。

(2) 2022年12月期有価証券報告書の提出及び2022年12月期決算の発表について

当社は、2023年3月31日付開示「第53期有価証券報告書の提出期限延長申請に係る承認に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、有価証券報告書の延長後の提出期限であります2023年5月22日までに提出する予定で作業を進めてまいります。

また、2022年12月期決算の発表につきましても、2023年5月22日までにを行う予定で作業を進めてまいります。

(3) 2023年12月期第1四半期報告書の提出について

第54期第1四半期報告書の提出期限である2023年5月15日までに過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び第53期有価証券報告書を提出することができない場合、当該四半期報告書についても提出期限までに提出することができないこととなります。第54期第1四半期報告書の提出期限の延長申請を行うことを決定した場合には、速やかにお知らせいたします

(4) 再発防止策等について

当社は、今回の調査報告書の結果を真摯に受け止め、今後の再発防止に全力で取り組む所存であります。なお、具体的な再発防止策等は、確定し次第速やかに公表いたします。

以 上